

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス上場取引所 東
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,813	14.6	55	—	34	—	31	—
2021年9月期第3四半期	2,455	△16.1	△174	—	△187	—	△370	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 31百万円(—%) 2021年9月期第3四半期 △370百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	26.24	—
2021年9月期第3四半期	△309.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,795	474	16.9
2021年9月期	3,128	434	13.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 474百万円 2021年9月期 434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の配当金(予想)につきましては、「未定」とさせていただきます。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	18.8	70	—	43	—	39	—	32.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	1,219,800株	2021年9月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	6,275株	2021年9月期	17,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	1,207,832株	2021年9月期3Q	1,198,279株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が小康状態となり、コロナ禍で停滞していた業種の本格的な経済活動再開が進みました。一方、米国の根強いインフレやFRBの利上げ、急激な円安の進行に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による原油高や穀物高が続き、輸入品を中心に物価が上昇していることから、景気の先行きに不透明感が広がっています。

当社グループを取り巻く各市場においては、プロモーション市場では広告・販促の市場規模は、(マスメディア4媒体広告を除く)は前年同期比約113.0%となり、復調傾向にあります。媒体別ではダイレクトメール等のアナログ系媒体が同約99.3%と横ばいとなったものの、SP・PR・催事企画が116.7%となり、コロナ禍で落ち込んだ前年同期から回復しています。インターネット広告も同約110.3%と引き続き伸長し、広告分野は全体的に伸長しています(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より当社グループ調べ)。採用市場では、有効求人倍率が1.24倍(2022年5月)となり、安定的に推移しています。教育機関市場では、大学・短大への進学率が58.9%と過去最高水準にある状況となっています(2021年度「学校基本調査」)。

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業では、ニーズの高いデジタル商材の拡販や引き続き堅調なキャンペーン事務局代行の受託、新型コロナウイルス関連事業の受託拡大に注力をしました。採用支援事業では、ダイレクトリクルーティングサービスの運用代行を含めた採用代行業務全般の提案活動や新卒紹介、官公庁雇用促進事業の受託に注力しました。教育機関支援事業では、引き続き、大学の寄付・募金関連を中心とした入学広報関連以外でのプロモーション・業務代行のほか、外国人の入国が再開されたことに伴う外国人留学生事業の進学サービスを推進しました。また、グループ全体として、引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28億13百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は55百万円(前年同期は営業損失1億74百万円)、経常利益は34百万円(前年同期は経常損失1億87百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億70百万円)となりました。

セグメント別の当第3四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

① プロモーション支援事業

プロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局代行の受託を中心に広告代理店分野が大きく伸長したほか、新型コロナウイルス関連の事務局運営等の受託も順調に進んだことから自治体・公的機関・共済分野を中心に堅調に推移いたしました。紙媒体関連が一部減少しましたが、好調な分野・商材へ注力することで売上と利益を確保し、前年同期を大きく上回り、想定通りに推移しました。

その結果、売上高は10億95百万円(前年同期比29.4%増)、セグメント利益は18百万円(前年同期はセグメント損失75百万円)となりました。

② 採用支援事業

採用支援事業におきましては、採用代行業務、新卒紹介、ダイレクトリクルーティング、イベント運営関連の個別案件が伸長し、官公庁からの受託も想定を上回り堅調に推移しました。連合企画では、一部オンライン企画が想定を下回ったものの、対面型のニーズが持ち直し、特にアクセス就活LIVEが堅調に推移しました。販売費及び一般管理費の削減も奏功し、セグメント全体では前年同期比で増収増益となり、特に利益面が前年同期を大きく上回ってセグメント利益を確保しました。

その結果、売上高は8億74百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は9百万円(前年同期はセグメント損失1億60百万円)となりました。

③ 教育機関支援事業

教育機関支援事業におきましては、特に個別案件が伸長しました。引き続き、デジタル関連広告が売上を牽引したほか、教育機関の職域接種運営代行や寄付・募金関連プロモーションが結実し、前年同期を上回りました。また、外国人留学生募集関連では、外国人の新規入国制限の緩和措置により、高等教育機関における学生募集広報のニーズが回復基調となりました。これらを受け、セグメント全体で売上・利益ともに概ね想定通りに推移しました。

その結果、売上高は8億42百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期はセグメント利益37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ343百万円減少し、2,533百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加184百万円、現金及び預金の減少490百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、260百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5百万円、無形固定資産の増加9百万円、投資その他の資産の減少3百万円によるものです。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、0百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ245百万円減少し、1,874百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少366百万円、買掛金の増加80百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ127百万円減少し、446百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円、長期借入金の減少81百万円、長期未払金の減少6百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ39百万円増加し、474百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加31百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、デジタル商材やキャンペーン事務局受託、採用代行業務や人材紹介など、新型コロナウイルスの感染拡大による経済変動の影響を受けにくい事業モデルにシフトをしています。また、大学の入試広報以外のプロモーション施策が結実し、新型コロナウイルス関連の事業の受託も継続して増加しています。経費面においても、継続

した販管費削減が利益面の改善に寄与し、当第3四半期連結累計期間の利益面においては、期初の想定を上回って推移しています。

以上のことから、2021年11月12日に公表した通期の業績予想を据え置く判断をしています。なお、実際の業績は、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります。

(経営合理化の取り組みについて)

2022年5月13日に「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」で公表の通り、今後経営資源をより効率化と成長分野への投資を促進するため、今般自社スペース「アクセスフォーラム」の合理化に着手しており、2022年9月末までに「アクセスフォーラム」の一部縮小(渋谷)と閉鎖(名古屋駅前)を実施いたします。併せて、当社グループ連結子会社の東京本社の一部及び名古屋支社を移転いたします。

合理化に伴い、「アクセスフォーラム」及びオフィスの原状回復費用やオフィスの移転費用等が、当連結会計年度に発生することを見込んでいます。現時点で関係各所に見積りを取得中であり、引き続き精査が必要であることから、業績予想等に影響が生じる場合は、この影響額を算定でき次第、適時に開示してまいります。

(業績の季節変動要因について)

当社グループの業績は、従来より季節変動要因を抱えております。これは、以下の要因によるものです。

当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連の企画実施や採用代行業務、人材紹介における売上計上等が増加する第2四半期から第4四半期に売上が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、教育機関のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。上記の要因に伴い、教育機関支援事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなることを見込んでおり、第3四半期までの営業利益累計額との比較において、通期の営業利益が減少する可能性があります。2021年11月12日に公表した通期の連結業績予想は、この傾向を踏まえた予想となっておりますが、情勢変化により変動する場合があります。

(決算期(事業年度の末日)の変更について)

当社は、2022年12月26日に開催予定の第33回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを前提として、事業年度の末日を3月31日の変更を行うことを決議し、当社の対象連結子会社も同時に変更する予定です。これは、当社グループの採用支援事業、教育機関支援事業において、現在の採用活動時期や、取引先である教育機関の予算執行時期などの昨今の状況に鑑みた結果、事業年度末日を3月31日に変更することが、事業運営上合理的であり、更なる経営の効率化、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性に資するものと判断したものです。

詳しくは、2022年7月13日公表「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,942	1,767,460
受取手形及び売掛金	403,440	588,208
電子記録債権	67,144	79,313
仕掛品	31,974	35,599
貯蔵品	8,031	7,609
その他	109,749	57,076
貸倒引当金	△547	△1,503
流動資産合計	2,877,736	2,533,765
固定資産		
有形固定資産	—	5,666
無形固定資産	—	9,142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	1,646
差入保証金	231,369	228,584
その他	24,279	24,448
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	248,993	245,840
固定資産合計	248,993	260,648
繰延資産		
社債発行費	1,454	684
繰延資産合計	1,454	684
資産合計	3,128,185	2,795,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,645	286,233
短期借入金	1,650,000	1,283,200
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	109,292
未払法人税等	4,666	3,646
その他	86,365	120,182
流動負債合計	2,119,968	1,874,554
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	324,395	242,426
長期未払金	142,200	135,900
退職給付に係る負債	67,310	67,922
固定負債合計	573,905	446,248
負債合計	2,693,873	2,320,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	699,611	695,696
利益剰余金	△532,015	△500,318
自己株式	△19,167	△6,427
株主資本合計	433,348	473,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	424
その他の包括利益累計額合計	962	424
純資産合計	434,311	474,294
負債純資産合計	3,128,185	2,795,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,455,979	2,813,431
売上原価	1,406,724	1,636,348
売上総利益	1,049,254	1,177,082
販売費及び一般管理費	1,223,670	1,121,685
営業利益又は営業損失(△)	△174,415	55,396
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	5	7
法人税等還付加算金	—	306
受取補償金	409	409
保険解約返戻金	19,852	—
助成金収入	788	—
その他	2,145	158
営業外収益合計	23,223	895
営業外費用		
支払利息	23,144	20,257
事務所移転費用	2,693	—
保険解約損	6,390	—
その他	4,012	1,529
営業外費用合計	36,241	21,786
経常利益又は経常損失(△)	△187,433	34,505
特別利益		
固定資産売却益	259	—
特別利益合計	259	—
特別損失		
固定資産売却損	532	—
固定資産除却損	0	—
減損損失	180,096	—
特別損失合計	180,628	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△367,802	34,505
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△370,638	31,696
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△370,638	31,696

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△370,638	31,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△538
その他の包括利益合計	322	△538
四半期包括利益	△370,316	31,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△370,316	31,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	846,939	839,155	769,884	2,455,979	—	2,455,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,189	916	—	85,106	△85,106	—
計	931,129	840,072	769,884	2,541,085	△85,106	2,455,979
セグメント利益又は損失(△)	△75,542	△160,418	37,339	△198,621	24,206	△174,415

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額24,206千円には、セグメント間取引消去24,273千円及び棚卸資産の調整額△66千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

プロモーション支援事業、採用支援事業、教育機関支援事業及び報告セグメントに帰属しない全社資産に関して、無形固定資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において、プロモーション支援事業25,575千円、採用支援事業55,249千円、教育機関支援事業10,419千円、報告セグメントに帰属しない全社資産88,851千円です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,095,840	874,779	842,811	2,813,431	—	2,813,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,077	8,380	—	140,458	△140,458	—
計	1,227,918	883,159	842,811	2,953,889	△140,458	2,813,431
セグメント利益	18,591	9,201	32,454	60,248	△4,851	55,396

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△4,851千円には、セグメント間取引消去△3,339千円及び棚卸資産の調整額△1,511千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又はサ ービス	6,075	270	2,235	8,580
一時点で移転される 財又はサービス	1,089,765	874,509	840,576	2,804,851
外部顧客への売上高	1,095,840	874,779	842,811	2,813,431

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失を計上し、3期連続でマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度に続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。